

消防局

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	17	項目番号	5(2)
事務事業名	応急手当市民普及啓発事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱							
	小柱							
目標	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を開催し、年間4,200人以上の応急手当講習の受講修了を目指す。							
目標達成に必要なこと	普通救命講習会、上級救命講習会、応急手当普及員講習会等を定期的かつ計画的に開催し、指導職員の研鑽に努めること。							
具体的な事業内容	応急手当を学べる救急講習会等を企画し開催している。個人で講習会に参加したい市民の要望に応えるため、定期的に講習会を開催するほか、事業所等の団体で開催を希望する場合は日程等を調整し、職員を派遣する体制としている。							

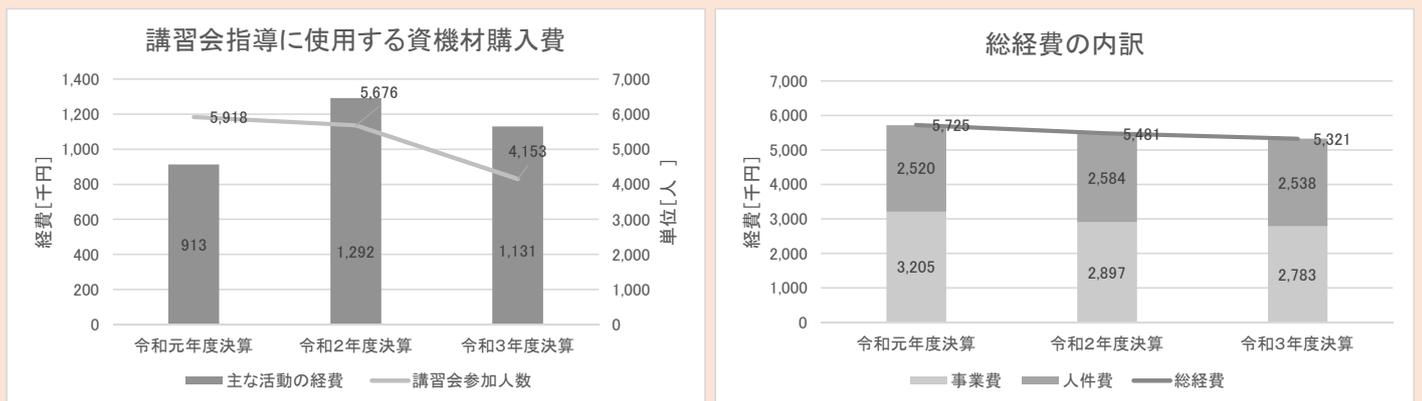
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 講習会指導に使用する資機材購入費	講習会参加人数	5,918	5,676	4,153	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	3,205	2,897	2,783	3,237	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	913	1,292	1,131	1,143	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,292	1,605	1,652	2,094	千円
b 人件費	2,520	2,584	2,538	2,590	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	2,520	2,584	2,538	2,590	千円
総経費(a + b)	5,725	5,481	5,321	5,827	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	再興プランにより購入数は決定しているが、訓練用指導人形(成人半身)を安価なモデルに変更し減額となった。		
今後の事業の方向性	一人でも多くの市民が心肺蘇生法をはじめとした応急手当を身に付け、緊急事態に遭遇した際は、バイスタンダーとして適切な手当ができるよう、講習会を継続して開催する。また市民の要望や環境の変化に合わせて、講習会の内容やスタイルを更新し、安全安心な街づくりに寄与する。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	1	説明資料	18	項目番号	5(3)
事務事業名	救急高度化推進事業								所管部課名	消防局 救急課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	その他の重点事業					分野別計画	
	中柱							
	小柱							
目標	市民(高度な救命処置を必要とした傷病者)の救命率向上を図るため、医師の指示の下に高度な救命処置を行うことができる救急救命士新規養成者の確保及び救急救命士に必要な認定資格を取得することを目的とする。							
目標達成に必要なこと	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の充実に努めること。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 救急救命士の新規養成及び認定資格取得に向けた計画的な養成 救急救命士の特定行為に対する医師による指示体制の充実 救急隊員に対する医師による指導・助言体制の充実 救急救命士の生涯教育の充実 三浦半島地区メディカルコントロール協議会事務局 							

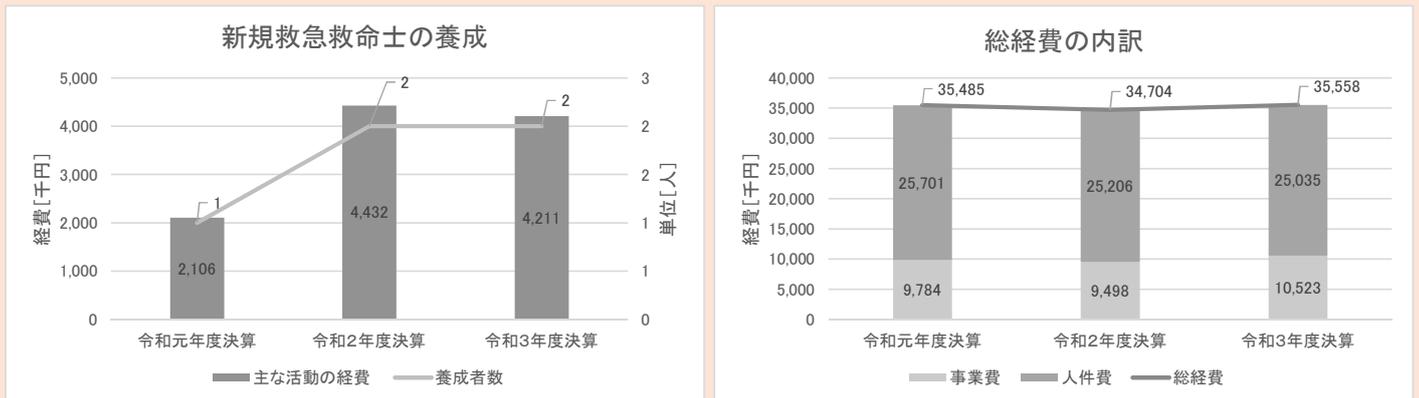
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 新規救急救命士の養成	養成者数	1	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 救急救命士特定行為実施	特定行為実施数	266	261	264	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	9,784	9,498	10,523	11,550	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,106	4,432	4,211	4,528	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	7,678	5,066	6,312	7,022	千円
b 人件費	25,701	25,206	25,035	24,954	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	35,485	34,704	35,558	36,504	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	計画どおり1名から2名に増員され養成。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	計画どおり2名の養成。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和3年度の主な活動の経費が抑えられた要因として、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、救急救命士養成所が一時閉鎖され自宅学習となり減額されたもの。		
今後の事業の方向性	救急救命処置拡大をはじめとする救急高度化への対応を可能とする救急救命士の資格養成及び救急救命士による高度な救急救命処置(特定行為)の実施を可能にするメディカルコントロール体制の確保を継続的に実施。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	29	項目番号	1
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	消防局 警防課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	地域における支え合いの強化					
	小柱	①地域における支え合いの強化					
目標	大災害発生時、自主防災組織の活動は、大いに有効であると近年の災害でも証明されています。自助・共助の考えや、活動方法・手段を自主防災訓練を通じて、日ごろから訓練することで、地域の防災体制の強化を図ります。						
目標達成に必要なこと	自主防災訓練実施時の感染予防対策						
具体的な事業内容	危機管理課(旧地域安全課)と連携し、自主防災組織が実施する自主防災訓練での指導。「消火栓利用型市民消防隊」の育成。地震体験車で地震を体験することで、自助の重要性を普及。						

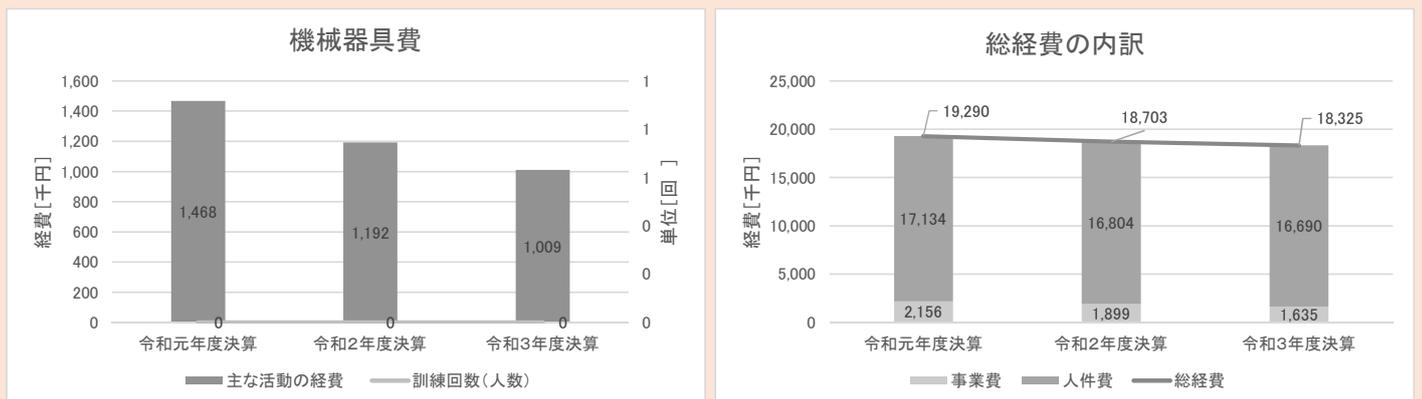
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 自主防災訓練の実施	訓練回数(人数)	592(26754)	50(5317)	103(6743)	回(人)
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 消火栓利用型市民消防隊の育成講習会	講習回数(人)	0	0	0	回(人)
③ 地震体験車の体験実績	派遣回数(人)	54(9067)	12(755)	21(1291)	回(人)

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,156	1,899	1,635	1,724	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	1,468	1,192	1,009	1,065	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	688	707	626	659	千円
b 人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	19,290	18,703	18,325	18,360	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	緊急性の有無を調べ、必要物品のみの購入を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、自主防災訓練の実施及び地震体験車の使用回数が減ったため、消耗品の使用が抑えられた。		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・路盤保護用パネルの導入により、地震体験車を使用できる場所の条件(原則舗装済)を緩和し、体験者数の増加を目指す。 ・VR(Virtual Reality 仮想現実)による地震体験映像との組み合わせによって、より実際に近い地震体験をすることで、地震発生時の身の守り方や、事前の備えを促進する。 		